

平成20年10月期 第1四半期財務・業績の概況（非連結）

平成20年3月14日

上場会社名 株式会社学情 上場取引所 東証第一部  
 コード番号 2301 URL <http://company.gakujo.ne.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 清和  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 茶野 光史 TEL (06) 6346-6830

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年10月期第1四半期の業績（平成19年11月1日～平成20年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年10月期第1四半期	1,021	△13.0	183	△41.8	148	△54.7	129	△30.4
19年10月期第1四半期	1,174	△2.4	315	△15.3	327	△14.8	185	△19.6
19年10月期	4,462	—	1,032	—	1,112	—	638	—

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年10月期第1四半期	8	96	—	—
19年10月期第1四半期	11	93	—	—
19年10月期	41	61	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
20年10月期第1四半期	6,733		5,923		87.9		415	29
19年10月期第1四半期	6,982		6,231		89.2		400	46
19年10月期	6,936		6,014		86.7		414	46

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年10月期第1四半期	151		△18		△208		716	
19年10月期第1四半期	—		—		—		—	
19年10月期	373		△453		△706		792	

(注) 平成19年10月期第1四半期はキャッシュ・フローの状況を開示しておりませんので、表示を省略しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金	
	第1四半期末	
	円	銭
19年10月期第1四半期	—	
20年10月期第1四半期	—	

3. 平成20年10月期の業績予想 (平成19年11月1日 ~ 平成20年10月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,300	△7.6	477	△34.0	501	△35.1	280	△37.0	19	29
通期	4,300	△3.7	850	△17.6	920	△17.3	515	△19.3	35	49

4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無  
 (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成19年11月1日～平成20年1月31日)におけるわが国経済は、企業の設備投資等が緩やかに拡大する中で推移したものの、原油並びに原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に起因する世界的な金融不安の台頭など、景気の先行きに不透明感が広がりました。

とりわけ雇用情勢におきましては、全国の有効求人倍率が0.99倍(平成19年11月)、0.98倍(平成19年12月)になるなど平成19年5月～7月の1.06倍～1.07倍に比べると、やや落ち着きを見せつつあるという状況ではありますが、国内の人手不足感に変化は見られず、引き続き求人意欲の高い状態が続きました。

このような市場環境のもと、当社では、さまざまな人材採用ニーズに対応するため、人員増強をはじめ、主力商品である新卒向け合同企業説明会「就職博」及び第2新卒専門就職情報サイト「Re就活」等に注力した営業活動を展開してまいりました。中でも平成19年12月には中途市場向けの新商品として、若手人材を“就業経験の有無”で再定義し、社会人経験のある層を『プレ・キャリア人材』としてターゲティングした若手社会人のための転職活動応援サイト「はじめての転職」をサイトリリースするなど新しい市場の開拓にも注力しております。

そのような中、企業による新卒採用は激化の一途をたどり、各社とも“より優秀な人材の獲得”、“競合対策”のため採用活動のスタート時期を早める傾向が年々顕著となってきました。とりわけ平成21年4月入社の新卒採用活動においては、平成20年4月入社の採用活動時よりもさらにスタート時期を早めたいという企業ニーズが旺盛となり、それらのニーズに迅速に対応すべく、就職活動を始める大学3年生向けに例年11月に実施しておりました大型の合同企業説明会「スーパービジネスフォーラム(東京・大阪)」を1ヵ月前倒しし、10月実施へと変更いたしました。その結果、従来ならば当第1四半期の11月に計上されていた約130百万円分が、前期第4四半期の10月に前倒し計上となり、当第1四半期における「就職博」の売上高は、395百万円(前年同期比80.7%、予算比100.9%)となりました。併せて、景気の先行きの不透明さから一部の企業経営者心理が保守的になり採用計画を慎重に見積もる企業が出てきたこと、関東地区における競争が激しくなってきたこと等があり、就職情報事業全体の売上高は、910百万円(前年同期比85.7%、予算比94.0%)となりました。

以上の結果、当第1四半期における売上高は1,021百万円(前年同期比87.0%、予算比105.3%)、経常利益は148百万円(前年同期比45.3%、予算比125.6%)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期における流動資産の残高は、前第1四半期末と比べ364百万円減少し、4,872百万円となりました。これは主に、自己株式を取得したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期における固定資産の残高は、前第1四半期末と比べ115百万円増加し、1,860百万円となりました。これは主に、ソフトウェアの取得65百万円、差入保証金の追加42百万円があったことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期における流動負債の残高は、前第1四半期末と比べ56百万円増加し、454百万円となりました。これは主に、前受金が56百万円増加したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期における固定負債の残高は、前第1四半期末と比べ3百万円増加し、355百万円となりました。これは主に、預り保証金が3百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期における純資産の残高は、前第1四半期末と比べ308百万円減少し、5,923百万円となりました。これは主に、自己株式の取得により減少したことによるものです。

## ② キャッシュ・フローの分析

当第 1 四半期末の現金及び現金同等物 (以下、「資金」という) は、税金等調整前四半期純利益 174 百万円を計上したものの、法人税等の支払額 156 百万円、配当金の支払による支出 208 百万円等により、716 百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期の営業活動の結果、増加した資金は 151 百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益 174 百万円の計上があったためです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期の投資活動の結果、支出した資金は 18 百万円となりました。これはソフトウェアの取得による支出 18 百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第 1 四半期の財務活動の結果、支出した資金は 208 百万円となりました。これは主に配当金の支払い 115 百万円と自己株式取得の支払 92 百万円によるものです。

## 3. 業績予想に関する定性的情報

今後の経済環境につきましては、企業業績が巡航速度を堅調に維持するという予想がある反面、米国経済の失速懸念や世界的な金融不安、原油価格の高騰等マイナス要因も浮上しており、予断を許さない状況が続くと思われれます。

そのような中、今後当社の属する業界における競争激化は当面続くと認識しており、業績のさらなる向上、成長を図るため当社の主な事業領域である新卒採用市場 (約 600 億円規模) から、より大きな中途採用市場 (約 5,000 億円規模) へ進出するための対策及び新卒採用市場での深耕営業推進のため、下記対策に取り組んでおります。

- ① 中途市場向け新商品の開発。
- ② 中途採用商品「Re 就活」「はじめての転職」の販売強化。
- ③ 関東地区の営業人員増強並びに営業力強化。
- ④ 「就職博」の地方開催数の増加及び「学情ナビ」の地域版発信等による地方での新たな求人ニーズの開拓。
- ⑤ 九州支社開設による、九州地区での求人ニーズの開拓並びに既存顧客における地方サービス力の向上。

なお、通期の見通しにつきましては、平成 19 年 12 月 12 日に発表しました予想数値の達成に向けて、ほぼ順調に推移しておりますので、予想数値に変更はありません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無  
該当事項はありません。
- (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無  
該当事項はありません。

5. (要約) 四半期財務諸表

(1) (要約) 四半期貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成19年10月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年10月期 第1四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年10月期 末)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	4,613	3,992	△620	△13.5	4,068
2. 受取手形	9	10	0	8.4	4
3. 売掛金	504	451	△53	△10.6	543
4. 繰延税金資産	89	89	0	△0.1	68
5. その他	31	337	306	987.1	400
貸倒引当金	△10	△8	2	24.9	△8
流動資産合計	5,237	4,872	△364	△7.0	5,075
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	518	513	△4	△1.0	520
(2) 土地	542	542	—	—	542
(3) その他	40	39	△1	△2.8	42
有形固定資産合計	1,102	1,095	△6	△0.6	1,104
2. 無形固定資産	74	140	65	87.9	127
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	291	270	△21	△7.6	278
(2) 繰延税金資産	144	157	12	8.7	154
(3) その他	138	202	64	46.6	201
貸倒引当金	△6	△6	—	—	△6
投資その他の資産合計	568	624	55	9.8	628
固定資産合計	1,745	1,860	115	6.6	1,861
資産合計	6,982	6,733	△249	△3.6	6,936

科目	前年同四半期末 (平成19年10月期 第 1 四半期末)	当四半期末 (平成20年10月期 第 1 四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年10月期 末)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	130	155	25	19.3	171
2. 未払法人税等	132	72	△59	△45.1	162
3. 賞与引当金	59	32	△27	△45.3	113
4. その他	75	193	117	155.4	108
流動負債合計	398	454	55	14.0	556
II 固定負債					
1. 長期未払金	—	333	333	—	—
2. 役員退職慰労引当金	332	—	△332	—	343
3. その他	20	22	2	10.4	22
固定負債合計	352	355	2	0.8	365
負債合計	751	810	58	7.8	922
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,500	1,500	—	—	1,500
2. 資本剰余金	1,661	1,661	—	—	1,661
3. 利益剰余金	3,069	3,457	387	12.6	3,444
4. 自己株式	—	△685	△685	—	△586
株主資本合計	6,231	5,933	△298	△4.8	6,020
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	—	△10	△10	—	△5
評価・換算差額等合計	—	△10	△10	—	△5
純資産合計	6,231	5,923	△308	△4.9	6,014
負債、純資産合計	6,982	6,733	△249	△3.6	6,936

(2) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年10月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年10月期 第1四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年10月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
I 売上高	1,174	1,021	△152	△13.0	4,462
II 売上原価	488	441	△46	△9.6	1,889
売上総利益	686	580	△105	△15.4	2,573
III 販売費及び一般管理費	370	396	26	7.2	1,541
営業利益	315	183	△132	△41.8	1,032
IV 営業外収益	16	22	6	38.5	99
1. 受取家賃	12	13	0	6.3	52
2. その他	3	8	5	171.6	46
V 営業外費用	4	57	53	1,248.2	19
1. 有価証券評価損	—	52	52	—	—
2. その他	4	5	1	24.1	19
経常利益	327	148	△179	△54.7	1,112
VI 特別利益	—	26	26	—	—
1. 役員退職慰労引当金戻入益	—	7	7	—	—
2. その他	—	18	18	—	—
VII 特別損失	—	—	—	—	4
税引前四半期(当期)純利益	327	174	△153	△46.8	1,108
法人税、住民税、及び事業税	142	66	△75	△53.1	454
法人税等調整額	—	△21	△21	—	15
四半期(当期)純利益	185	129	△56	△30.4	638

(3) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年10月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年10月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年10月期)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期 (当期) 純利益	—	174	1,108
減価償却費	—	16	61
有価証券評価損	—	52	—
賞与引当金の増減額 (△: 減少)	—	△80	△5
役員退職慰労引当金の増減額 (△: 減少)	—	—	15
受取利息及び受取配当金	—	—	△17
投資有価証券売却益	—	—	△18
売上債権の増減額 (△: 増加)	—	85	△140
仕入債務の増減額 (△: 減少)	—	△15	80
その他債務の増減額 (△: 減少)	—	66	—
その他	—	12	△59
小計	—	312	1,024
利息及び配当金の受取額	—	△3	16
法人税等の支払額	—	△157	△667
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	151	373
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	—	0	△38
無形固定資産の取得による支出	—	△18	△92
金銭の信託による支出	—	—	△300
投資有価証券の売却による収入	—	—	20
投資有価証券の取得による支出	—	0	△0
差入保証金の払込による支出	—	—	△42
その他	—	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	△18	△453
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出	—	△92	△589
配当金の支払額	—	△115	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△208	△706
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
V 現金及び現金同等物の増減額 (△: 減少)	—	△76	△786
VI 現金及び現金同等物の期首残高	—	792	1,579
VII 現金及び現金同等物の期末残高	—	716	792



(4) 事業の種類別売上高

事業の種類別の名称	第31期第1四半期 (自 平成19年11月1日 至 平成20年1月31日)		(参考) 第30期 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
就職情報事業	910,223	89.1	4,098,881	91.8
新卒採用集合品 (就職博)	583,563 (395,706)	57.1 (38.7)	2,560,078 (2,003,121)	57.4 (44.9)
新卒採用個別品	192,545	18.8	716,227	16.0
中途採用商品	134,113	13.1	822,575	18.4
その他	111,407	10.9	364,085	8.2
合計	1,021,629	100.0	4,462,967	100.0

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
 2. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。  
 3. ( ) 内の数値は内数を記載しております。